

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 栗原 智晴

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 1,358 | 45.6 | 212 | 144.4 | 211 | 144.0 | 139 | 121.2 |
| 29年12月期第2四半期 | 933 | 2.1 | 87 | 33.6 | 86 | 33.5 | 62 | |

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 143百万円 (119.9%) 29年12月期第2四半期 65百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第2四半期 | 43.65 | |
| 29年12月期第2四半期 | 19.73 | |

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 6,576 | 1,958 | 28.8 |
| 29年12月期 | 6,603 | 1,854 | 27.2 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,896百万円 29年12月期 1,797百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | | 0.00 | | 25.00 | 25.00 |
| 30年12月期 | | 0.00 | | | |
| 30年12月期(予想) | | | | 17.50 | 17.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,631 | 17.8 | 275 | 11.6 | 273 | 10.6 | 171 | 34.6 | 52.35 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年12月期2Q | 3,282,200 株 | 29年12月期 | 3,282,200 株 |
| 期末自己株式数 | 30年12月期2Q | 95,000 株 | 29年12月期 | 95,000 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年12月期2Q | 3,187,200 株 | 29年12月期2Q | 3,187,200 株 |

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財務状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで記載する予定です。

・平成30年8月31日（金）・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調をもって推移しているものの、海外では米国と中国における貿易摩擦など不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、支払手段における電子決済（オンラインでのクレジットカード決済、デビットカード決済、プリペイドカード決済、Suicaや楽天Edy、nanaco等の電子マネーなど）の割合が年々増加傾向にあり、物販以外のサービスや公共料金・税金などの公金、医療等生活に密着した分野などでも電子決済が可能な範囲が年々拡大している状況から、電子決済市場は今後ますます拡大していくことが想定されております。

特にスマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを利用するモバイル決済サービスが普及しつつあり、当社でもスマホマルチ決済サービスとして当社開発のスマートフォン決済アプリ「PayB」や、中国人観光客向けに「WeChatペイ」のサービスを提供しております。この分野は、日本での利用率はまだ非常に少ない状況であることから、今後も引き続き高い市場成長率を維持していくものと想定されております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、自動販売機向けLTE対応シンクライアント型電子決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおり、スマホマルチ決済サービス「PayB」については、サービス提供を前年7月より開始し、すでに都市銀行や地方銀行などの各金融機関24行において利用可能となっており、今後も利用可能金融機関は増えていく予定であり、利用可能取引先の拡大についても積極的に進めており、本年6月には九州電力株式会社、広島ガス株式会社で利用が開始されており、今後も、本年8月より関西電力株式会社、本年内に日本放送協会(NHK)でサービス開始予定となっております。

加えて、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売についても、前年3月にイオンデライト株式会社と契約し、全国のイオン各店舗内に設置しております飲料自動販売機への導入も順調に進んでおり、使用可能な電子マネーについても、WAONやSuicaなどの交通系ICの他に、今夏にはiD・QUICPay・楽天Edyが追加予定となっており、今後もnanacoなど他の電子マネーや、Apple PayなどEMVコンタクトレスでの決済も可能になるよう機能を順次追加していく予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,358,854千円（前年同四半期売上高933,202千円）、営業利益212,748千円（前年同四半期営業利益87,063千円）、経常利益211,111千円（前年同四半期経常利益86,508千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,108千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益62,889千円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,576,307千円（前連結会計年度末6,603,110千円）となり26,802千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金75,618千円、売掛金50,565千円の増加、未収還付法人税28,741千円、商品97,343千円の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は4,617,940千円（前連結会計年度末4,748,279千円）となり130,338千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金10,000千円、未払法人税等66,792千円の増加、買掛金82,292千円、預り金126,276千円の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,958,366千円（前連結会計年度末1,854,830千円）となり103,536千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益139,108千円を計上したこと及び剰余金の配当39,840千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比較して869,523千円増加し、残高は5,611,908千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は148,010千円（前第2四半期連結累計期間は100,220千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益211,111千円、減価償却費22,727千円、たな卸資産の減少額95,517千円及び立替金の減少額42,681千円などによる資金増加要因が、売掛金の増加額50,576千円、買掛金の減少額80,757千円及び預り金の減少額131,973千円による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,728千円（前第2四半期連結累計期間は46,026千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出26,988千円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44,662千円（前第2四半期連結累計期間は38,520千円の支出）となりました。これは主に、資金増加要因である短期借入金純増額10,000千円を、資金減少要因である長期借入金の返済による支出15,000千円、配当金の支払額39,662千円が上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました平成30年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年8月13日）別途公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,686,289 | 5,761,908 |
| 売掛金 | 170,877 | 221,443 |
| 商品 | 108,846 | 11,503 |
| 仕掛品 | 3,640 | 5,466 |
| 未収還付法人税等 | 28,741 | - |
| その他 | 263,887 | 240,416 |
| 流動資産合計 | 6,262,282 | 6,240,737 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 28,650 | 25,890 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 88,148 | 82,638 |
| その他 | 161,254 | 168,461 |
| 無形固定資産合計 | 249,402 | 251,100 |
| 投資その他の資産 | 62,774 | 58,578 |
| 固定資産合計 | 340,827 | 335,569 |
| 資産合計 | 6,603,110 | 6,576,307 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 158,405 | 76,113 |
| 短期借入金 | - | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000 | 30,000 |
| 未払法人税等 | 13,912 | 80,705 |
| 預り金 | 4,413,740 | 4,287,463 |
| 賞与引当金 | - | 13,076 |
| その他 | 64,539 | 67,873 |
| 流動負債合計 | 4,680,597 | 4,565,232 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55,833 | 40,833 |
| 資産除去債務 | 5,240 | 5,266 |
| その他 | 6,608 | 6,608 |
| 固定負債合計 | 67,682 | 52,708 |
| 負債合計 | 4,748,279 | 4,617,940 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,237,988 | 1,237,988 |
| 資本剰余金 | 83,900 | 83,900 |
| 利益剰余金 | 523,845 | 623,113 |
| 自己株式 | △48,720 | △48,720 |
| 株主資本合計 | 1,797,013 | 1,896,281 |
| 非支配株主持分 | 57,817 | 62,085 |
| 純資産合計 | 1,854,830 | 1,958,366 |
| 負債純資産合計 | 6,603,110 | 6,576,307 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 933,202 | 1,358,854 |
| 売上原価 | 620,653 | 880,111 |
| 売上総利益 | 312,549 | 478,742 |
| 販売費及び一般管理費 | 225,486 | 265,994 |
| 営業利益 | 87,063 | 212,748 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 110 | 92 |
| 受取手数料 | 120 | 120 |
| 為替差益 | 680 | - |
| 未払配当金除斥益 | 276 | 161 |
| 法人税等還付加算金 | - | 257 |
| その他 | 0 | 5 |
| 営業外収益合計 | 1,188 | 637 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,711 | 679 |
| 為替差損 | - | 1,594 |
| その他 | 30 | - |
| 営業外費用合計 | 1,742 | 2,274 |
| 経常利益 | 86,508 | 211,111 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,508 | 211,111 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,887 | 72,241 |
| 法人税等調整額 | 10,412 | △4,506 |
| 法人税等合計 | 21,299 | 67,735 |
| 四半期純利益 | 65,209 | 143,376 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,319 | 4,268 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 62,889 | 139,108 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 65,209 | 143,376 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 四半期包括利益 | 65,209 | 143,376 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 62,889 | 139,108 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,319 | 4,268 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,508 | 211,111 |
| 減価償却費 | 11,505 | 22,727 |
| のれん償却額 | 11,065 | 5,509 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 16 | 6 |
| 受取利息 | △111 | △93 |
| 支払利息 | 1,711 | 679 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,124 | △50,576 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △203,782 | 95,517 |
| 立替金の増減額(△は増加) | △35,047 | 42,681 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 31,173 | △80,757 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 96,850 | △131,973 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,838 | 13,076 |
| その他 | △35,079 | 6,340 |
| 小計 | △34,475 | 134,248 |
| 利息及び配当金の受取額 | 111 | 94 |
| 利息の支払額 | △1,701 | △675 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △64,154 | 14,342 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △100,220 | 148,010 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △150,000 | △150,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 | 150,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,025 | △1,720 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45,789 | △26,988 |
| 敷金及び保証金の増減額(△は増加) | 6,608 | 300 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 180 | 680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △46,026 | △27,728 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | - | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,000 | △15,000 |
| 配当金の支払額 | △23,520 | △39,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △38,520 | △44,662 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △184,766 | 75,618 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,927,150 | 5,536,289 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,742,384 | 5,611,908 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。